

千葉県小児科医会「抗菌薬適正使用に関するアンケート」

結果と問題点

千葉県小児科医会

黒崎 知道 石和田稔彦 佐藤 好範

(平成 29 年 10 月 4 日受付)

(平成 29 年 10 月 27 日受理)

Key words: antimicrobial stewardship

現在、抗菌薬に対する耐性（AMR：antimicrobial resistance）に関して懸念があり、AMR 対策アクションプランが出されている。今日の抗菌薬に対する薬剤耐性のまん延は、念のため抗菌薬投与という過剰治療も原因のひとつと考えられる。このような背景から今年 6 月厚労省から「抗微生物薬適正使用の手引き」¹⁾が出された。そこで、現状を把握するため平成 29 年 7 月、千葉県小児科医会会員 337 名にアンケートを行ったので結果および浮かび上がった問題点を報告する。

方 法

平成 29 年 7 月上旬、千葉県小児科医会会員 337 名に「抗菌薬適正使用に関するアンケート」を郵送し、8 月 5 日締め切りとした。337 名中、回答は 101 名あったが、回答記載がなかった 1 名を除く 100 名（回答率：29.7%）を対象とした。

所属および年齢

大学病院 9 名、市中病院 32 名で勤務医（以下 A と略）は計 41 名、開業医（以下 B と略）が 59 名であった。

年齢に関しては、A 41 名中、20 代 2 名、30 代 8 名、40 代 6 名、50 代 14 名、60 代 10 名、70 代 1 名であった。一方、B 59 名中、20 代 0 名、30 代 1 名、40 代 8 名、50 代 19 名、60 代 22 名、70 代 8 名、年齢不明 1 名であった。

質問および回答結果

【問 1】今年厚労省から「抗微生物薬適正使用の手引き」が出されましたがご存知ですか。

知っていると言った方は、A 27 名（65.9%）、B 39 名（66.1%）であり、ほぼ同じくらいの認知度であった。

問 1-追加。知っていると言った方にお尋ねします。内容を読まれ納得されましたか（A 27 名、B 39 名が対象）。

納得：A 9 名（33.3%）、B 13 名（33.3%）、現場と離れ違和感あり：A 2 名（7.4%）、B 3 名（7.7%）、未読：A 9 名（59.3%）、B 23 名（59.0%）と勤務医、開業医ほぼ同様の意見であった。

【問 2】この手引きは気道感染症と消化管感染症に関しての対処法が記載されています。先生は外来診療でどのように抗菌薬を処方されていますか？

2-1-①. 風邪～気管支炎に対し初診時の抗菌薬処方割合。

10% 以下：A 30 名（73.2%）、B 39 名（66.1%）、11～30%：A 6 名（14.6%）、B 16 名（27.1%）、31～50%：A 4 名（9.8%）、B 4 名（6.8%）、51% 以上：A、B ともになし。

2-1-②. 第一選択薬について。

ペニシリン系：A 36 名（87.8%）、B 42 名（71.2%）、セフェム系：A 1 名（2.4%）、B 6 名（10.2%）、マクロライド系：A 3 名（7.3%）、B 10 名（17.0%）、未記入：A 1 名（2.4%）B 1 名（1.7%）。

2-2. 臨床的に細菌性胃腸炎を疑った場合の抗菌薬処方。

10% 以下：A 16 名（39.0%）、B 18 名（30.5%）、11～30%：A 9 名（22.0%）、B 6 名（10.2%）、31～50%：A 7 名（17.1%）、B 8 名（13.6%）、51～70%：A 2 名（4.9%）、B 9 名（15.3%）71～80%：A 4 名（9.8%）、B 7 名（11.9%）、81%～：A 1 名（2.4%）、B 11 名（18.6%）、未記入：A 2 名（4.9%）、B 0 名（0%）。

考 察

今回行ったアンケートで 337 名中、回答率：29.7%と低いが、気道感染症に関しては概ね厚労省の「抗微

別刷請求先：(〒263-0043) 千葉市稲毛区小仲台 6-23-6
くろさきこどもクリニック 黒崎 知道

生物薬適正使用の手引き」に準じて診療していると考えられる。しかし、消化管感染症の初診時抗菌薬処方では、A 40名（97.6%）、B 57名（96.6%）が10%以下であったが、細菌性胃腸炎を疑った場合の抗菌薬処方には、結果2-2に示したとおりばらつきがあり、生涯教育講座など研修する場が必要であろう。

今回のアンケートは回答率を考えると、抗菌薬療法に目を向けている一部会員の考えという危惧もある。そこで、小児用抗菌薬の使用量についてチェック可能か否か考えてみた。県薬務課ではデータがないとのこと、卸売業者では、①金額でのデータはあるが、上位数種類のみであり、ジェネリックを考えると使用量の実態把握は不可能、②小児用のみでのデータはとっていないなど使用量の把握はほぼ無理な状況である。行政が実態を把握するシステムを構築しなければ、AMR対策アクションプランの成果を把握するのは困難ではないかと感じている。本学会から行政への働きかけが必要と考えられる。

平成29年6月1日付け健感発0601第2号をもって、「抗微生物薬適正使用」を推進するため手引きを作成した旨、厚生労働省健康局結核感染症課長から各都道府県に周知依頼通達が出された。千葉市から市内各医療機関へ通達があったのは平成29年6月26日であった。この直後のアンケート結果で「抗微生物薬適正使用の手引き」の認知度が、勤務医65.9%、開業医66.1%とほぼ同程度であるものの70%未満であり、十分認知されているとは言い難い。周知のための更なるアクションを要すると考えられるが、このアンケートが認知度を上げる機会になっていれば、行った意義はあると考えている。

利益相反自己申告：申告すべきものなし

文 献

- 1) 厚生労働省健康局結核感染症課：抗微生物薬適正使用の手引き（第一版）。<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000166612.pdf>

Results of a Questionnaire for Antimicrobial Stewardship in Chiba Pediatric Association

Tomomichi KUROSAKI, Naruhiko ISHIWADA & Yosinori SATO
Chiba Pediatric Association

[J.J.A. Inf. D. 92 : 86~87, 2018]